

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年 5月20日現在

機関番号：11301

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2009～2011

課題番号：21402029

研究課題名（和文）

中国山村地域における貧困脱出と環境再生をめぐる調和的発展に関する実証研究

研究課題名（英文）

A Research of the Harmonious Development on the Extrication from Poverty and the Reconstruction of Environment in a Mountain Village in China.

研究代表者

小林 一穂 (KOBAYASHI KAZUHO)

東北大学・大学院情報科学研究科・教授

研究者番号：20150253

研究成果の概要（和文）：中国河北省の山村地域で事例調査を実施した結果、調査対象地では「新農村建設」政策の下での温泉資源と鉱山資源を基盤とした「緑を生かした産業化」という事業が展開されて、経済的発展と環境維持を総合的に推進していることが明らかとなり、この事例が「和諧社会」のモデルとなりうるという知見を得た。さらに、今後の中国農村社会が発展するための要因として、農村の都市化が重要視されており、「農村社区」の継続的な調査が今後の課題となった。

研究成果の概要（英文）：In this research, we analyzed the policy of “Industrialization Utilizing Green Resources” in a mountain village in Hebei Province in China by the case study. In this village, the economic development and the sustaining of environment are pushed forward concurrently. Henceforth, the urbanization is important for the development of the rural communities in China.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	3,100,000	930,000	4,030,000
2010年度	2,800,000	840,000	3,640,000
2011年度	2,800,000	840,000	3,640,000
年度			
年度			
総計	8,700,000	2,610,000	11,310,000

研究分野：社会科学C

科研費の分科・細目：社会学、社会学

キーワード：社会学・地域調査・新農村建設・国際研究者交流・中国

1. 研究開始当初の背景

（1）中国では、1978年に改革開放政策が開始されて以来、紆余曲折を経ながらも、30年間に及ぶ驚異的な高度経済成長を持続させてきた。経済的には「世界の工場」ともいわれるような大きな発展をみせてきている。しかし、その一方で発展の負の側面として、いわゆる所得格差などの経済問題や、工業用水の浄化処理、爆発的なモーターゼーション

ンによる大気汚染などの環境問題を抱えている。そこで近年に至って中国では「和谐社会（＝調和のとれた社会）」が唱えられ、拡大する階層格差の縮小、産業開発と環境保全の調整、さらには農業と商工業との相即的な発展が目指されてきている。なかでも全人口の7割以上が居住する農村地域においては、こうした問題は深刻になっている。経済開発に伴う農地の転用と減少による食糧や飼料

の不足といった農業問題、工業排水による河川の汚染、植生の破壊による水土流出や洪水の多発、農薬の残留、さらに水不足による砂漠化の進行といった環境問題、貧困、医療や介護、居住空間の整備などといった生活問題が顕在化し、いわゆる「三農問題（＝農業、農村、農民にかかわる諸問題）」への取り組みが焦眉の課題となってきた。とりわけ山村にあっては、人間と環境との調和や社会内の階層間の調和のとれた社会を目指すという「和諧社会」の実現は相当の困難が予想されていた。

(2) 中国の経済発展についての先行研究はかなりの蓄積がされてきており、農村地域の調査研究も成果が上がっている。日本人を中心とした現地調査も 1990 年代から相当進んできた。現代農村についての調査実証研究に限っても、いわゆる郷鎮企業や小城镇建設などと当該地域の社会構造、地域住民の生活状況との関連を問題とする実証研究（佐々木衛・柄澤行雄編『中国村落社会の構造とダイナミズム』など）が数多く見られる。他方で、環境問題についての既存の研究では、自然科学を中心とした総合的な取り組みが多く見られる。例えば内モンゴル草原を取り上げて砂漠化の実態を解明する気候学、理学的、経済学的なアプローチがそれである。だが、環境悪化への対応としての移住を扱った研究（小長谷有紀・シンジルト・中尾正義編『中国の環境政策 生態移民－緑の大地、内モンゴルの砂漠化を防げるか？－』など）も行われているものの、環境問題への社会学的アプローチははまだ少ないといつてよい。産業廃棄物による環境汚染などの実証研究は緒についたばかりである。

2. 研究の目的

(1) 本研究は、中国河北省の太行山脈地域に位置する平山県を調査対象地として、中国の山村地域における経済開発及び環境保全の実態と今後の展望を、詳細かつ集中的な事例調査によって明らかにするものである。とくに本研究では、農村地域における経済開発と環境保全の問題について、地域住民の生活構造との関連にまで踏み込んだ調査実証を行おうとする。中国の経済問題と環境問題とを相即的にとらえながら、それを山村における住民生活の実態という面から明らかにしようとする。中国山村における経済問題と環境問題の実態を、個別事例に即して実証調査するという課題は、これまでの中国研究において希薄だったといわざるをえない。本研究は、河北省平山県の山村における事例を取り上げて、この間隙を埋めるものである。

(2) 本研究では、こうした中国農村とくに

山村地域の現状について、貧困状態を脱出するための経済開発はどのように推進されているのか、他方で開発によって破壊された生態への対応としての環境再生はどのように取り組まれているのか、を焦点にすえて調査実証する。さらに現在進行中の、「和諧社会」のスローガンのもとで貧困脱出と環境再生を調和的に発展させようとしている農村社会における社会構造の変容をとらえ、そこでの山村住民の自主的参加の可能性を検討する。

(3) 経済発展と環境保全とを異なった問題として取り上げる研究が多いなかで、これらを相即的に1つの課題として扱う。これは、現在中国において追求されている「和諧社会」という産業と環境とをめぐり調和的な発展という政策の有効性を実証調査によって検証しようと目指すものである。しかも、一般的な意味での社会問題への対応ではなく、当該地域に特有の、表土流出、水不足といった自然環境の破壊に対する環境再生の取り組み、同時に、経済的な発展に取り残された山村における貧困脱出の取り組み、という問題を解明する。しかもそれが、特殊具体的な問題にとどまるのではなく、中国における今日的な問題という典型性を持っていることを明らかにする。

3. 研究の方法

(1) 調査対象地の地域の特徴と歴史的背景について、各種文献や統計資料によって把握する。このことによって、対象地である河北省平山県の、中国山村としての典型性とその独自な特質を明らかにする。

(2) 現地の県政府やその下部組織である郷鎮政府でインフォーマントに対して聞き取り調査を行い、関連する統計資料を収集する。また、経済開発及び環境再生において異なる類型となる農村の村落構造及び経済問題や環境問題への取り組みの実態について、基礎組織である村民委員会でも聞き取り調査を行う。中国においては行政が強い権限を持っており、地域社会を明らかにするために、地方政府や基礎組織の綿密な調査実証が不可欠なので、こうした調査方法が極めて有効である。

(3) 本研究では、特定地域の事例を取り上げて、その地域に居住する地域住民に焦点をあてている。個別農家を選出し、具体的かつ詳細に農家の生産・生活の実態および意識について聞き取り調査を実施する。個別農家を対象として住民に直接インタビュー調査を行うという質的研究法をとっている。そのことによって、地域住民が貧困脱出と環境再生

についてどのように主体的に取り組もうとしているのかという調査対象地の特徴的な実態を明らかにする。

4. 研究成果

(1) 初年度である平成21年度は、研究代表者及び研究分担者の調査打ち合わせを数回開催して、3年間の調査の全体と平成21年度の調査計画を検討した。それを踏まえて平成21年9月と平成22年3月との2回の現地調査を実施した。実際に調査を開始してみると、現地の受け入れ状況が極めて良好で、「貧困脱出と環境再生」という点で典型的な事例として対象地に設定した河北省平山県温塘鎮北馬塚村村及びその上部行政機関である温塘鎮において、行政担当者及び個別農家への訪問調査を予想よりも早く行うことができた。

第1回の調査では、中国河北省平山県における調査対象の候補地を視察し、また河北省社会科学院との国際シンポジウムに参加して、調査に必要な情報を収集した。第2回の調査では、調査対象地を平山県温塘鎮北馬塚村に決定するとともに、県、鎮、村の各レベルにおける各種機関代表者に対するヒアリングを行い、対象地の概況把握に務めた。また、北馬塚村の個別農家5戸に対するインタビュー調査を実施した。その結果、対象地では、鉄鉱石の鉱山開発による利益を村民の生活水準の向上のために還元するとともに、レジャー施設や観光農園などの新たな事業開発によって、さらに経済発展を進めていこうとしていることが明らかとなった。

(2) 第2年度である平成22年度は、研究代表者及び研究分担者の調査打ち合わせを数回開催して、平成22年度の調査計画を検討した。それを踏まえて平成22年4月に現地調査を実施した。また9月に河北省社会科学院の共同研究者を招き、国際シンポジウムを開催するとともに、中国と比較するために日本農村の調査を実施した。

中国河北省平山県温塘鎮北馬塚村における現地調査では、県、鎮、村の各レベルにおける各種機関代表者に対するヒアリングを行い、対象地の概況把握に務めた。また北馬塚村の個別農家5戸に対するインタビュー調査を実施した。

日本での国際シンポジウムでは、河北省における税制改革や財政改革についての報告と質疑を行った。日本農村調査では、岩手県及び山形県の行政機関や個別農家でのインタビュー調査を実施した。

(3) 第3年度である平成23年度は、これまでの調査結果を分析し総括した。本研究の対象地では温泉資源と鉱山資源を基盤と

した「緑を生かした産業化」とでもいうべき政策の下で、経済的発展と環境維持の両面を総合的に推進していることが明らかとなり、この事例が今後の中国で目指す「和諧社会」のモデルとなりうるという知見を得ることができた。また、日中双方の研究者間の相互交流や現地の調査協力が極めて順調に進んだために、「貧困脱出と環境再生をめぐる調和的発展」という点で大きな研究成果を得ることができた。他方で、農村地域そのものにおける都市化の進展という現象が今後の中国農村社会の鍵となるのではないかと、という新たな問題が浮かび上がってきた。そこで、河北省と比較する意味で、農村地域の内部で進展する都市化という事態を典型的に示しているといわれている山東省において農村調査を実施した。

(4) こうした調査研究では、緊急の課題を早急かつ詳細に調査実証することが必要だが、そのためには、長年にわたって共同で調査に携わった調査チームの編成が必要であるが、本研究では、研究代表者及び研究分担者の全員が河北省において共同で調査研究を経験してきた。また、本研究を、河北省社会科学院との共同研究として遂行しており、実証調査にあたって全面的な協力を得られる体勢が整っていた。こうしたことで、上述のように、直ちに対象地に入って実証に取り組むことができた。これは国際研究者交流として大きな成果である。

(5) 山村地域の詳細かつ集中的な調査実証によって、環境問題と経済格差を一律にかつ一般的に論じるのではなく、地域としての特徴と具体性が明らかになることが明らかとなり、そしてそれが特殊個別的にとどまるのではなく、中国社会にとっての問題解決の糸口を見出すものとして位置づけられることになった。そのことによって、中国における経済問題と環境問題との相即的な解決を、地域の将来性を踏まえた総合的開発において展望することができた。それは、経済と環境との調和的な発展という現在の中国にとって急を要する課題に応えるものであるとともに、地域住民の主体的な貧困脱出と環境再生の可能性、といった新しい視点を提示することになり、地域社会学及び農村社会学の分野における調査研究に大きく寄与すると考えられる。また、日本人研究者と研究協力者である河北省社会科学院所属の研究者との共同研究がさらなる発展を遂げることは、今後の国際的研究者交流にとって大きな意義をもたらすものである。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者に

は下線)

〔雑誌論文〕(計3件)

- ① 劉文靜、集団所有林地の制度改革に関する政策的分析、総合政策、査読有、12巻2号、2011、69-93。
- ② 劉文靜、農村の近代化と新農村建設、総合政策、査読有、11巻2号、2010、87-100。
- ③ 吉野英岐、集落の再生をめぐる論点と課題、村落社会研究、査読有、45集、2009、11-44。

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計1件)

- ① 小林一穂・劉文靜編、御茶の水書房、中国華北農村の再構築、2011、310。

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

特になし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

小林 一穂 (KOBAYASHI KAZUHO)
東北大学・大学院情報科学研究科・教授
研究者番号：20150253

(2) 研究分担者

細谷 昂 (HOSOYA TAKASHI)
東北大学・大学院情報科学研究科・名誉教授
研究者番号：10005754

中島 信博 (NAKAJIMA NOBUHIRO)
東北大学・大学院教育学科学研究科・教授

研究者番号：80005826

徳川 直人 (TOKUGAWA NAOHITO)
東北大学・大学院情報科学研究科・准教授
研究者番号：10227572

佐藤 利明 (SATO TOSHIAKI)
岩手県立大学・総合政策学部・教授
研究者番号：10215816

吉野 英岐 (YOSHINO HIDEKI)
岩手県立大学・総合政策学部・教授
研究者番号：90305318

劉 文靜 (RYU BUNSEI)
岩手県立大学・共通教育センター・准教授
研究者番号：80325927

(4) 研究協力者

秦 慶武 (QIN QINGWU)
中国山東省社会科学院・研究員

彭 建強 (PENG JIANJIANG)
中国河北省社会科学院・研究員